

# I はじめに



「本編」



「概要版」

建築研究所では、2009年に「防犯まちづくりのための調査の手引き」(左図)を作成しました。これは、防犯まちづくりの現場において、交通安全の視点も含めて、地域の課題を客観的に把握するための手法を紹介したものです。紹介した調査手法は、防犯活動の主体が活動の方向性を揃え、より効果的な活動を行うために必要な客観的なデータを獲得するためのもので、地域特性に応じた協働による防犯まちづくりの推進に寄与するものです。

その「実践編」と位置づけられる本書は、上記「手引き」を使って、実際の調査に取り組んだ2地区の事例を紹介するものです。

本書は、地域住民や関連組織(自治会・町内会、公民館、PTA、婦人会、老人会、青年会、商店会、青少年健全育成会、防犯協会・交通安全協会、まちづくりNPOなど)が主体となって活用することを想定しています。必要に応じて、大学、コンサルタントなどの専門家や、自治体、警察の協力を得て活用してください。

調査の進め方は、その地域の特性や状況によって異なります。本書を活用する際には、「防犯まちづくりのための調査の手引き」も参照のうえ、地域の特性や状況を踏まえてカスタマイズして調査を行ってください。

※「防犯まちづくりのための調査の手引き」(2009年)掲載の「みまもり量調査」の分類について、下記のように名称を改訂しました。

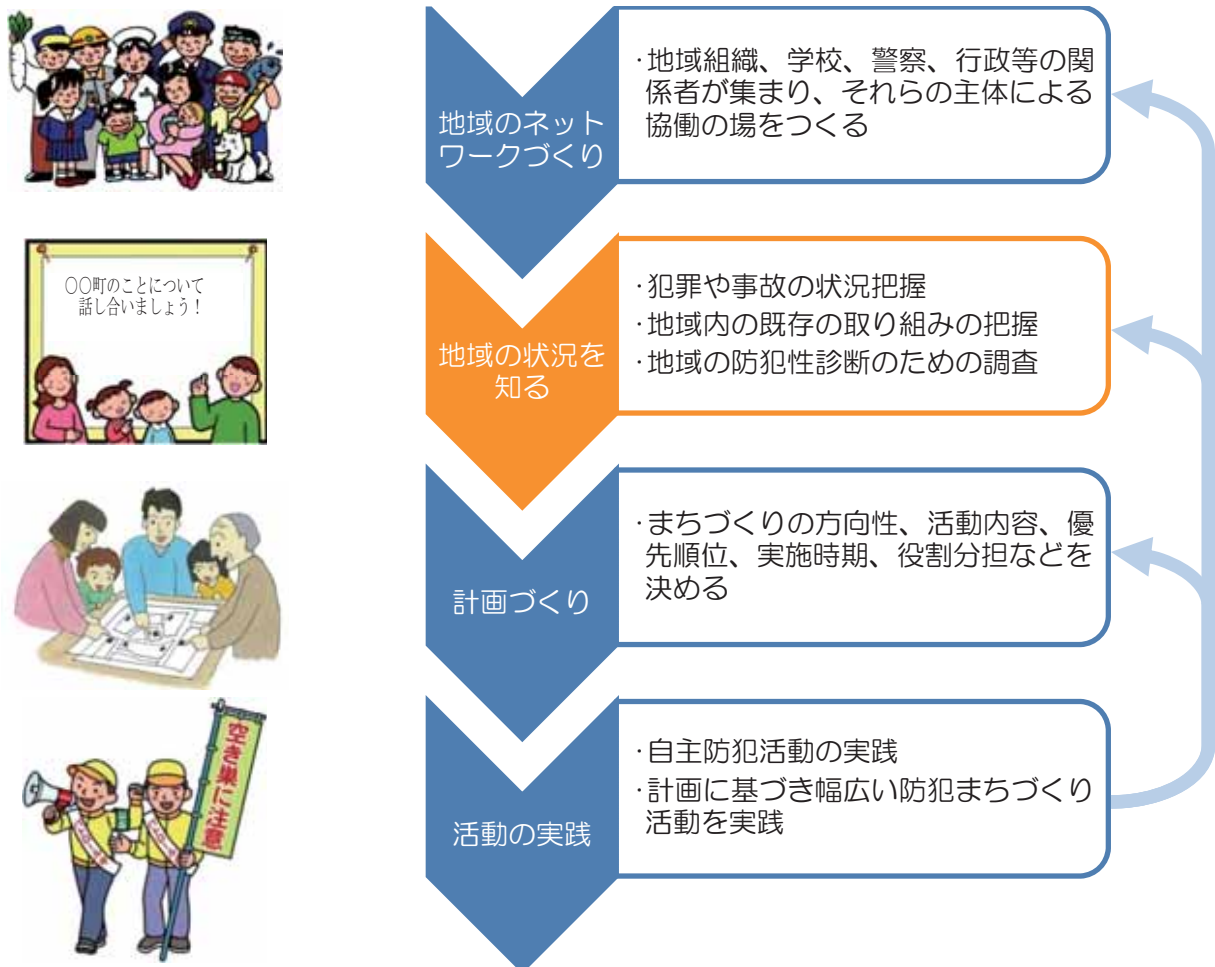
(旧)継続型調査 ⇒(改)日常調査

(旧)イベント型調査 ⇒(改)集中調査

## 防犯まちづくりにおける位置づけ

防犯まちづくりにおいては、地域組織、学校、警察、行政等の関係者が協働する基盤としての地域ネットワークづくりを行ったうえで、地域の状況把握、課題解決に向けた計画づくり、実際の活動の実践というプロセスが推奨されます。

ここで紹介する調査手法は、これら一連のプロセスの中で「地域の状況を知る」段階に位置づけられます。



参考：「安心して暮らせるまちにするために」（国土交通省、2008）

## 使い方

ここで紹介する4つ調査手法は、地域住民から不安として挙がりやすい項目に照らして重要と思われる調査です。

本書は、「防犯まちづくりのための調査の手引き」（2009年）を参考に、地域の特性や状況を踏まえて調査を実施した2地区の事例を紹介するとともに、調査にあたっての配慮・工夫点を整理しています。

